

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-7	
PDCA	主要事業名	入札・契約管理事務	部課名	総務部総務課	担当	天野	
					内線	249	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営						
	全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 107 千円						
	会計 一般会計 歳出科目 02.01.01.30.01						
	3 年実施計画（当該年度事業費等）： - 千円						
	事業概要等	事業概要： 公共事業を実施するにあたり、公平性・透明性・競争性が担保された入札、契約事務が全庁的に実施できるよう推進する。					
		事業目的： 入札・契約に関し、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行するとともに、競争性の確保を前提に入札制度が地元経済の活性化に寄与する。					
		事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・競争入札参加資格及び格付けに係る審査並びに届出事項変更等の整理 ・指名競争入札等の参加業者の選定に係る審査 ・工事成績評価及び請負業者への指導等 					
		問題点・課題等： <ul style="list-style-type: none"> ・市内業者の入札参加機会が確保されるよう更なる周知徹底 ・全庁的に入札契約に関する適正な事務処理が執行できるよう周知徹底 					
	予算額	主要事業とする理由					
	107 千円	公費を資源とする公共事業において、公平かつ公正で競争性の担保は必要不可欠であり、また、地産地消の理念で地元経済の活性化が図られるよう統括する事業のため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	法律に裏付けされた入札、契約事務が遂行されることで、適正な公共事業の実施に繋がる。					
	107 千円	目標値や目指すべき状態					
	国費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	0 千円	入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値	92.7	92.5	-	%
	目標値		95.0	95.0	95.0	%	
0 千円	入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値	77.0	74.9	-	%	
		目標値	85.0	85.0	85.0	%	
その他	工事等成績評価点の平均点	実績値	76.8	76.5	-	点	
		目標値	77.0	77.0	77.0	点	
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	421 千円	半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、市内業者の優先発注に努めた結果、目標値には及ばなかったものの、昨年度までと比較し増となった。工事等成績評価点については、監督職員においては、完了検査時に指摘された事項を次の現場管理に活かすなどの改善傾向が見られたことが、平均点の上昇につながったものと推測する。依然として年度未完了の件数が多く、品質低下のリスク要素となるため、工事発注の平準化が課題である。令和3年度は公共工事の公正な入札執行のため、庁内で検討チームを発注し入札制度や運用の見直しを行い、予定価格の事前公表、最低制限価格の設定方法の変更等を行った。					
	成果指標						
	入札における市内業者指名案件率（建設工事）		実績値	94.9	%		
			目標値	95.0	%		
	入札における市内業者指名案件率（物品等）		実績値	76.6	%		
			目標値	85.0	%		
	工事等成績評価点の平均点		実績値	76.8	点		
			目標値	77.0	点		
	C 課題の整理	事業の評価・課題	C				
市内業者が施行できない特殊な入札案件があるものの、発注担当課と調整しながら、市内業者で受注可能な業者がいかなかなどを必ず精査することで市内業者指名案件率は昨年度までと比較し増となった。工事等成績評価点については、監督職員においては、完了検査時に指摘された事項を次の現場管理に活かすなどの改善傾向が見られたことが、平均点の上昇につながったものと推測する。依然として年度未完了の件数が多く、品質低下のリスク要素となるため、工事発注の平準化が課題である。令和3年度は公共工事の公正な入札執行のため、庁内で検討チームを発注し入札制度や運用の見直しを行い、予定価格の事前公表、最低制限価格の設定方法の変更等を行った。							
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進					
	引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう庁内に周知するとともに、研修などを通じて職員の発注事務に関する法令順守の意識向上を図り、入札制度自体も見直しをしながら、公正・公平な入札が行われるよう制度改善に努める。工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行うとともに、研修などを通じて監督職員の工事監理能力及び請負業者への指導力の向上を図る。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ		-	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	-	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用